

病 院 事 業 会 計

平成31年度
橋本市病院事業会計予算説明資料

1. 平成31年度 橋本市病院事業会計予算実施計画
2. 平成31年度 橋本市病院事業会計予定キャッシュフロー計算書
3. 平成30年度 橋本市病院事業予定損益計算書
4. 平成30年度 橋本市病院事業予定貸借対照表
5. 平成30年度 橋本市病院事業会計書類に関する注記事項
6. 平成31年度 橋本市病院事業予定貸借対照表
7. 平成31年度 橋本市病院事業会計書類に関する注記事項
8. 平成31年度 橋本市病院事業会計予算説明書
9. 平成31年度 橋本市病院事業会計給与費明細書
10. 平成31年度 橋本市病院事業会計債務負担行為
に関する調書

平成31年度 橋本市病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 病 院 事 業 収 益			7,724,524	
	1. 医 業 収 益		6,932,838	
		1. 入 院 収 益	4,834,494	
		2. 外 来 収 益	1,753,920	
		3. そ の 他 医 業 収 益	245,815	
		4. 他 会 計 負 担 金	83,599	
		5. 他 会 計 補 助 金	8,946	
		6. 国 ・ 県 補 助 金	6,064	
	2. 医 業 外 収 益		755,248	
		1. 受 取 利 息	9	
		2. 国 ・ 県 補 助 金	8,084	
		3. その他医業外収益	71,573	
		4. 他 会 計 負 担 金	170,784	
		5. 他 会 計 補 助 金	143,906	
		6. 消 費 税 還 付 金	1	
		7. 長期前受金戻入	282,536	
		8. 資本費繰入収益	78,355	
	3. 特 別 利 益		36,438	
		1. 過年度損益修正益	200	
		2. そ の 他 特 別 利 益	36,238	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 病院事業費用			7,817,889	
	1. 医 業 費 用		7,604,353	
		1. 給 与 費	3,982,979	
		2. 材 料 費	1,594,877	
		3. 経 費	1,439,859	
		4. 減 価 償 却 費	567,163	
		5. 資 産 減 耗 費	100	
		6. 研 究 研 修 費	19,375	
	2. 医 業 外 費 用		208,936	
		1. 支 払 利 息 等	142,925	
		2. 雑 損 失	16,642	
		3. 消 費 税	14,830	
		4. 諸 会 費	400	
		5. 研 修 指 導 費	960	
		6. 長期前払消費税償却	33,179	
	3. 特 別 損 失		3,600	
		1. 過年度損益修正損	600	
		2. そ の 他 特 別 損 失	3,000	
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 の 収 入			413,584	
	1. 他 会 計 負 担 金		293,134	
		1. 他 会 計 負 担 金	293,134	
	2. 企 業 債		120,000	
		1. 企 業 債	120,000	
	3. 投 資		450	
		1. 敷 金 戻 収 入	450	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 支 出			767,717	
	1. 建 設 改 良 費		151,055	
		1. 資 産 購 入 費	95,260	
		2. 工 事 請 負 費	50,000	
		3. リース債務支払	5,795	
	2. 投 資		13,147	
		1. そ の 他 投 資	13,147	
	3. 企 業 債 償 還 金		603,515	
		1. 企 業 債 償 還 金	603,515	

平成31年度橋本市病院事業会計予定キャッシュフロー計算書

(平成31年4月1日～平成32年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュフロー

当期純利益	△ 93,365
減価償却費	567,163
長期前払消費税償却	33,179
減損損失	0
貸倒引当金の増加額	172
賞与引当金の減少額	△ 1,365
退職給付引当金の増加額	8,033
長期前受金戻入額	△ 329,751
受取利息及び受取配当金	△ 9
支払利息	142,925
未収金の減少額	166
未払金の増加額	15,903
たな卸資産の減少額	1,346
資本費繰入収益	△ 78,355
その他流動負債の増加額	7,949
その他の増減	3,665
小計	277,656
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額(△)	△ 142,925
業務活動によるキャッシュフロー	134,740

II 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 133,266
敷金の回収による収入	450
敷金の支払による支出	△ 1,500
看護師奨学金の支払による支出	△ 7,760
専門認定看護師修学資金の支払による支出	△ 1,887
支度金の支払による支出	△ 2,000
資本費繰入収益	78,355
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	293,134
投資活動によるキャッシュフロー	225,526

III 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	120,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 598,621
長期借入金の返済による支出	△ 4,894
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 5,395
一時借入による収入	500,000
一時借入の返済による支出	△ 500,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 488,910

資金増加額(又は減少額)	△ 128,644
資金期首残高	981,394
資金期末残高	852,750

平成30年度 橋本市病院事業予定損益計算書
(前 年 度 分)
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1. 医 業 収 益	千円	千円	千円
(1) 入 院 収 益	4,867,401		
(2) 外 来 収 益	1,723,082		
(3) そ の 他 医 業 収 益	222,663		
(4) 他 会 計 負 担 金	82,329		
(5) 他 会 計 補 助 金	8,874		
(6) 国 ・ 県 補 助 金	<u>6,017</u>	6,910,366	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	3,975,513		
(2) 材 料 費	1,469,830		
(3) 経 費	1,270,878		
(4) 減 価 償 却 費	588,208		
(5) 資 産 減 耗 費	140		
(6) 研 究 研 修 費	<u>16,242</u>	<u>7,320,811</u>	
医 業 利 益			△ 410,445
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	10		
(2) 国 ・ 県 補 助 金	8,113		
(3) そ の 他 医 業 外 収 益	69,127		
(4) 他 会 計 負 担 金	186,645		
(5) 他 会 計 補 助 金	136,009		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	281,096		
(7) 資 本 費 繰 入 収 益	<u>69,783</u>	750,783	

4. 医 業 外 費 用	千円	千円	千円
(1) 支 払 利 息 等	150,971		
(2) 雑 損 失	219,929		
(3) 研 修 指 導 費	222		
(4) 長 期 前 払 消 費 税	<u>33,179</u>	<u>404,301</u>	<u>346,482</u>
経 常 利 益			△ 63,963
5. 特 別 利 益	<u>21,731</u>	21,731	
6. 特 別 損 失	<u>11,341</u>	<u>11,341</u>	<u>10,390</u>
当 年 度 純 利 益			△ 53,573
前 年 度 繰 越 欠 損 金			3,477,848
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>3,531,421</u></u>

平成30年度 橋本市病院事業予定貸借対照表

平成31年3月31日

		資 産 の 部			
1. 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円	
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地	699,033	699,033			
ロ 建 物	7,562,493				
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,386,335</u>	5,176,158			
ハ 建 物 付 属 設 備	3,507,485				
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,832,062</u>	675,423			
ニ 構 築 物	296,670				
減 価 償 却 累 計 額	<u>282,538</u>	14,132			
ホ 器 械 及 び 備 品	3,999,253				
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,264,771</u>	734,482			
ヘ 車 両	10,785				
減 価 償 却 累 計 額	<u>7,621</u>	3,164			
トリ ー ス 資 産	41,953				
減 価 償 却 累 計 額	<u>21,793</u>	20,160			
チ その 他 有 形 固 定 資 産	72,519				
減 価 償 却 累 計 額	<u>68,893</u>	<u>3,626</u>			
有 形 固 定 資 産 合 計			7,326,178		
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権		<u>0</u>			
無 形 固 定 資 産 合 計			0		
(3) 投 資					
イ 敷 金		4,931			
ロ 長 期 前 払 消 費 税		179,145			
ハ 看 護 師 奨 学 金		31,430			
ニ 専 門 認 定 看 護 師 修 学 資 金		3,584			
ホ そ の 他 投 資		<u>2,207</u>			
投 資 合 計			<u>221,297</u>		
固 定 資 産 合 計					7,547,475
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金			981,394		
(2) 未 収 金		1,078,432			
イ 貸 倒 引 当 金		△ 1,930	<u>1,076,502</u>		
(3) 貯 蔵 品					
イ 薬 品		<u>25,995</u>	25,995		
(4) 前 払 費 用					
イ 未 経 過 保 険 料		<u>0</u>	0		
(5) 前 払 金			<u>0</u>		
流 動 資 産 合 計					2,083,891
資 産 合 計					<u>9,631,366</u>

負債の部				
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 国・県貸付金			14,826	
(2) 企業債			7,424,184	
(3) リース債務			10,850	
(4) 引当金			387,267	
固定負債合計				7,837,127
4. 流動負債				
(1) 国・県貸付金			4,894	
(2) 一時借入金			500,000	
(3) 企業債			598,621	
(4) リース債務			5,395	
(5) 引当金				
イ賞与引当金		179,067	179,067	
(6) 未払金			403,162	
(7) 未払費用			69,656	
(8) その他流動負債				
イ預り金		26,443		
ロ未払消費税		3,569	30,012	
流動負債合計				1,790,807
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ受贈財産評価額		768		
ロ国・県補助金		336,664		
ハ寄附金		5,545		
ニ他会計負担金		277,865		
長期前受金合計			620,842	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ受贈財産評価額		△ 730		
ロ国・県補助金		△ 242,139		
ハ寄附金		△ 5,256		
ニ他会計負担金		△ 277,865		
収益化累計額合計			△ 525,990	
繰延収益合計				94,852
負債合計				9,722,786

資 本 の 部				
6. 資 本 金	千円	千円	千円	千円
(1) 自 己 資 本 金			2,802,468	
資 本 金 合 計				2,802,468
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ受 贈 財 産 評 価 額		637,033		
ロ国 ・ 県 補 助 金		0		
ハ他 会 計 補 助 金		0		
ニ寄 附 金		0		
ホそ の 他 資 本 剰 余 金		0		
資 本 剰 余 金 合 計			637,033	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ減 債 積 立 金		500		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△ 3,531,421		
利 益 剰 余 金 合 計			△ 3,530,921	
剰 余 金 合 計				△ 2,893,888
資 本 合 計				△ 91,420
負 債 資 本 合 計				9,631,366

平成30年度 橋本市病院事業会計書類に関する注記事項

1 重要な会計方針

平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法	定額法による。	
主な耐用年数	建物	10～50年
	建物附属設備	10～50年
	構築物	10～50年
	器械及び備品	3～20年
	車両	3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異1,020,493千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数15年にわたり、均等額を費用処理している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

また、期末・勤勉手当に係る法定福利費についても、賞与引当金に含めている。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

（４）その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20 年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

（１）予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

（２）予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

（３）重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ 9,900 千円である。

3 予定貸借対照表関係

（１）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む）のうち、「企業債の償還負担に関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、5,442,630 千円である。

（２）市町村振興資金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている国（県）貸付金（１年以内に償還予定のものも含む）のうち、「市町村振興資金の償還負担に関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、8,194 千円である。

(3) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

(4) 引当金の取崩し

①退職給付引当金の目的使用による取崩し

平成 30 年度において、退職手当として 114,140 千円を支給するため、退職給付引当金 114,140 千円を取り崩す。

②賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末・勤勉手当として 540,342 千円を支給するために、賞与引当金 152,529 千円を取り崩した。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 101,733 千円を支給するために、賞与引当金 24,227 千円取り崩した。

③貸倒引当金の取崩し

平成 30 年度において、債権 2,276 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 2,276 千円を取り崩す。

4 減損損失関係

該当資産なし

5 その他

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異 1,020,493 千円については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数 15 年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成31年度 橋本市病院事業予定貸借対照表

平成32年3月31日

		資 産 の 部			
1. 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円	
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地	699,033	699,033			
ロ 建 物	7,562,493				
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,567,337</u>	4,995,156			
ハ 建 物 付 属 設 備	3,553,357				
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,042,456</u>	510,901			
ニ 構 築 物	296,670				
減 価 償 却 累 計 額	<u>282,637</u>	14,033			
ホ 器 械 及 び 備 品	4,086,647				
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,434,585</u>	652,062			
ヘ 車 両	10,785				
減 価 償 却 累 計 額	<u>8,473</u>	2,312			
トリ ー ス 資 産	41,953				
減 価 償 却 累 計 額	<u>26,795</u>	15,158			
チ その他有形固定資産	72,519				
減 価 償 却 累 計 額	<u>68,893</u>	<u>3,626</u>			
有 形 固 定 資 産 合 計			6,892,281		
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権		<u>0</u>			
無 形 固 定 資 産 合 計			0		
(3) 投 資					
イ 敷 金		4,781			
ロ 長 期 前 払 消 費 税		145,966			
ハ 看 護 師 奨 学 金		37,640			
ニ 専 門 認 定 看 護 師 修 学 資 金		4,556			
ホ 支 度 金		2,000			
ヘ そ の 他 投 資		<u>2,207</u>			
投 資 合 計			<u>197,150</u>		
固 定 資 産 合 計				7,089,431	
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金			852,750		
(2) 未 収 金		1,078,266			
イ 貸 倒 引 当 金		△ 2,102	<u>1,076,164</u>		
(3) 貯 蔵 品					
イ 薬 品		<u>24,649</u>	24,649		
(4) 前 払 費 用					
イ 未 経 過 保 険 料		<u>0</u>	0		
(5) 前 払 金			<u>0</u>		
流 動 資 産 合 計				1,953,563	
資 産 合 計				<u>9,042,994</u>	

負債の部				
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 国・県貸付金			9,908	
(2) 企業債			6,915,135	
(3) リース債務			6,490	
(4) 引当金			395,300	
固定負債合計				7,326,833
4. 流動負債				
(1) 国・県貸付金			4,918	
(2) 一時借入金			500,000	
(3) 企業債			629,049	
(4) リース債務			4,360	
(5) 引当金				
イ賞与引当金		177,702	177,702	
(6) 未払金			419,065	
(7) 未払費用			72,783	
(8) その他流動負債				
イ預り金		31,197		
ロ未払消費税		3,637	34,834	
流動負債合計				1,842,711
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ受贈財産評価額		768		
ロ国・県補助金		336,664		
ハ寄附金		5,545		
ニ他会計負担金		570,999		
長期前受金合計			913,976	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ受贈財産評価額		△ 730		
ロ国・県補助金		△ 278,756		
ハ寄附金		△ 5,256		
ニ他会計負担金		△ 570,999		
収益化累計額合計			△ 855,741	
繰延収益合計				58,235
負債合計				9,227,779

資 本 の 部				
6. 資 本 金	千円	千円	千円	千円
(1) 自 己 資 本 金			2,802,468	
資 本 金 合 計				2,802,468
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ受 贈 財 産 評 価 額		637,033		
ロ国 ・ 県 補 助 金		0		
ハ他 会 計 補 助 金		0		
ニ寄 附 金		0		
ホそ の 他 資 本 剰 余 金		0		
資 本 剰 余 金 合 計			637,033	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ減 債 積 立 金		500		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△ 3,624,786		
利 益 剰 余 金 合 計			△ 3,624,286	
剰 余 金 合 計				△ 2,987,253
資 本 合 計				△ 184,785
負 債 資 本 合 計				9,042,994

1 重要な会計方針

平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法	定額法による。	
主な耐用年数	建物	10～50年
	建物附属設備	10～50年
	構築物	10～50年
	器械及び備品	3～20年
	車両	3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異1,020,493千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数15年にわたり、均等額を費用処理している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

また、期末・勤勉手当に係る法定福利費についても、賞与引当金に含めている。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

（4）その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

（1）予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

（2）予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

（3）重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

（1）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「企業債の償還負担に関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、5,116,645千円である。

（2）市町村振興資金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている国（県）貸付金（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「市町村振興資金の償還負担に関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、6,572千円である。

（3）重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

(4) 引当金の取崩し

①退職給付引当金の取崩し

平成 31 年度において、退職手当として 68,033 千円を支給するため、退職給付引当金 68,033 千円を取り崩す。

②賞与引当金の取崩し

平成 31 年度において、期末・勤勉手当として 559,560 千円を支給するために、賞与引当金 154,523 千円を取り崩す。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 105,924 千円を支給するために、賞与引当金 24,544 千円取り崩す。

③貸倒引当金の取崩し

平成 31 年度において、債権 1,930 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 1,930 千円を取り崩す。

4 減損損失関係
該当資産なし

5 その他

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

①退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異 1,020,493 千円については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数 15 年にわたり、均等額を費用処理している。

②みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成31年度 橋本市病院事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1) 病院事業収益		7,724,524	7,504,046	220,478
1. 医 業 収 益		6,932,838	6,731,854	200,984
	1. 入 院 収 益	4,834,494	4,690,980	143,514
	2. 外 来 収 益	1,753,920	1,687,992	65,928
	3. そ の 他 医 業 収 益	245,815	255,861	△ 10,046
	4. 他 会 計 負 担 金	83,599	82,329	1,270
	5. 他 会 計 補 助 金	8,946	8,802	144
	6. 国 ・ 県 補 助 金	6,064	5,890	174

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金額	
1. 入 院 収 益	4,834,494	年間患者延数 93,330 人 患者1人1日当たり収入 51,800 円
1. 外 来 収 益	1,753,920	年間患者延数 139,200 人 患者1人1日当たり収入 12,600 円
1. 室 料 差 額 収 益	129,157	
2. 公 衆 衛 生 活 動 収 益	63,710	健康診断料 50,844 婦人科検診 12,866
3. 医 療 相 談 収 益	19,803	人間ドック
4. そ の 他 医 業 収 益	33,145	文書料 22,484 眼科診療受託料 3,120 輪番制助成金 4,511 整形外科診療受託料 1,905 内科診療受託料 1,125
1. 他 会 計 負 担 金	83,599	一般会計繰入金 ・救急医療の確保に要する経費 72,459 ・小児救急医療に要する経費 11,140
1. 他 会 計 補 助 金	8,946	一般会計繰入金 ・あんしん子育て救急整備運営事業補助金 8,946
1. 国 ・ 県 補 助 金	6,064	・がん診療連携拠点病院補助金 4,930 ・産科医療確保支援事業補助金 820 ・新人看護職員研修事業補助金 314

(収 入)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
2. 医 業 外 収 益		755,248	749,016	6,232
	1. 受 取 利 息	9	9	0
	2. 国・県 補 助 金	8,084	8,113	△ 29
	3. そ の 他 医 業 外 収 益	71,573	67,519	4,054
	4. 他 会 計 負 担 金	170,784	186,645	△ 15,861
	5. 他 会 計 補 助 金	143,906	136,009	7,897

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金額	
1. 預 金 利 子	9	
1. 国 ・ 県 補 助 金	8,084	基幹型研修医補助金
1. 雑 収 益	58,893	タクシー呼出電話設置手数料 183 医師住宅使用料 2,337 飲料水販売機設置手数料 5,198 レンタルテレビ等収益 8,764 院内施設貸付収入 9,299 職員駐車場使用料 11,067 院内施設備品等賃借料 719 その他使用料等 21,326
2. そ の 他 医 業 外 収 益	6,596	駐車場使用料
3. 託 児 料 収 益	4,044	託児料収益
4. 病 衣 レ ン タ ル 収 益	2,040	病衣レンタル収益
1. 他 会 計 負 担 金	170,784	一般会計繰入金 ・企業債償還金利子に要する経費 92,747 ・高度医療に要する経費 70,118 ・小児医療に要する経費 7,919
1. 他 会 計 補 助 金	143,906	一般会計繰入金 ・医師の研究研修に要する経費 9,054 ・基礎年金拠出金公的負担経費 70,715 ・追加費用の負担に要する経費 26,136 ・院内保育所の運営に要する経費 17,273 ・改革プラン点検・評価・公表に要する経費 87 ・児童手当に要する経費 20,640 国保特会繰入金 ・保健事業に要する経費 1

(収 入)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	6. 消 費 税 還 付 金	1	1	0
	7. 長 期 前 受 金 戻 入	282,536	280,937	1,599
	8. 資 本 費 繰 入 収 益	78,355	69,783	8,572
3. 特 別 利 益		36,438	23,176	13,262
	1. 過 年 度 損 益 修 正 益	200	200	0
	2. そ の 他 特 別 利 益	36,238	22,976	13,262

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 消 費 税 還 付 金	1	
1. 国 ・ 県 補 助 金 戻 入 益	36,617	
2. 他 会 計 負 担 金	245,919	
1. 資 本 費 繰 入 収 益	78,355	
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	200	
1. そ の 他 特 別 利 益	36,238	市町村振興資金繰入金 32 賠償保険 3,000 その他 33,206

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金額	
1. 給 料	1,398,064	管理者給 1 名 8,231 医師給 50 名 302,667 看護師給 196 名 716,163 准看護師給 2 名 7,367 医療技術員給 75 名 269,215 事務職員給 26 名 94,421
2. 職 員 手 当 等	1,160,248	管理職手当 29,996 扶養手当 33,264 地域手当 72,366 通勤手当 29,378 特殊勤務手当 186,452 時間外勤務手当 195,780 夜間勤務手当 57,962 宿日直手当 45,898 住居手当 33,118 児童手当 22,695 研究手当 48,000 期末手当 231,670 勤勉手当 173,369 赴任手当 300
3. 賃 金	640,193	パート医師雇上料 175,810 臨時職員雇上料 244,342 嘱託職員雇上料 220,041
4. 報 酬	150	委員報酬
5. 法 定 福 利 費	538,589	職員共済組合負担金 470,398 公務災害補償基金負担金 2,634 社会保険料 61,263 労災保険料 883 雇用保険料 3,411
6. 退 職 給 付 費	68,033	
7. 賞与引当金繰入額	177,702	

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	2. 材 料 費	1,594,877	1,281,060	313,817
	3. 経 費	1,439,859	1,494,006	△ 54,147

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 薬 品 費	782,898	
2. 診 療 材 料 費	787,297	
3. 医 療 用 消 耗 備 品 費	24,682	
1. 厚 生 福 利 費	5,013	職員B型肝炎予防接種 251 職員健康診断費 4,380 職員インフルエンザ予防接種 382
2. 報 償 費	6,330	各種研修会講師謝金 1,298 弁護士等顧問料 4,705 公認会計士顧問料 327
3. 研 修 費	12,383	職員研修費
4. 旅 費 交 通 費	3,112	普通旅費 3,012 費用弁償 100
5. 職 員 被 服 費	777	手術衣 50 診察衣 727
6. 交 際 費	3,000	病院交際費
7. 消 耗 品 費	41,766	事務用品(病棟、外来等) 8,751 薬剤管理システム消耗品 4,788 各種消耗品(管理、電算) 28,227
8. 消 耗 備 品 費	15,568	法規・図書類 200 一般消耗備品 15,368
9. 光 熱 水 費	123,254	電気料 98,171 水道・下水道使用料 25,083
10. 燃 料 費	69,085	自動車用ガソリン 421 LPガス 68,664

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金額		
11. 食 糧 費	1,082	来客賄費	389
		病棟給茶器用お茶代等	693
12. 印 刷 製 本 費	5,246	橋本市民病院だより	1,008
		その他各種印刷物(各種医療用紙)	4,238
13. 修 繕 費	97,053	医療器械器具修繕費	49,160
		建物・構築物修繕費	37,700
		厨房器具修繕費	2,616
		自動車車検代	420
		医師住宅修繕費	50
		複写機パフォーマンスチャージ料	4,089
		各種備品修繕費	3,018
14. 保 険 料	20,711	病院賠償保険料	14,500
		市有物件保険料(建物)	357
		市有物件保険料(車)	239
		ボイラー保険料	111
		現金総合保険料	28
		医療廃棄物責任者保険料	298
		ボランティア保険料	9
		非常勤医師傷害保険料	230
		個人情報保護保険料	199
		産科医療補償保険料	3,456
		使用者賠償責任保険	714
		医療事故調査費用	570
15. 賃 借 料	76,156	おむつ借上料	772
		寝具借上料	15,043
		玄関マット借上料	355
		白衣借上料	6,195
		酸素濃縮器賃借料	24,225
		医療機器賃借料	20,728
		会場借上料	921
		就業支援システム賃借料	123

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		便座用クリーナー賃借料	241
		カーテン賃借料	1,171
		電波障害用電柱賃借料	82
		絵画賃借料	40
		医師居住用住宅賃借料	5,736
		超音波画像診断装置賃借料	524
16. 通 信 運 搬 費	11,872	電話料	7,015
		郵便料	2,007
		有線放送受信料	350
		運搬料(宅配便)	143
		テレビ受信料	316
		インターネット料	2,041
17. 広 告 料	4,040	新聞広告料	
18. 委 託 料	853,516	建物管理支援業務	785
		原価計算システム保守	1,308
		物流管理業務	15,696
		医事関係業務	111,180
		医療機器保守	38,343
		感染性廃棄物処理業務	20,889
		財務会計システム保守	262
		給食業務	125,709
		薬品管理電算システム保守	216
		ホームページ作成業務	262
		建物総合管理業務	166,770
		車両管理業務	9,974
		機械警備委託料	2,643
		産業廃棄物処理業務	1,727
		出出勤システム保守	245
		メディネットシステム放映編集	432
		医療情報システム保守	67,537

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		人間ドック宿泊・食事業務 50 ごみ収集 4,644 電子カルテ改修業務 12,935 DPCベンチマークシステム保守 654 臨床研修支援委託 5,800 検体検査業務委託料 211,175 人事評価システム保守 641 麻酔科医委託料 29,509 消費税計算委託 324 院内滅菌業務 23,806
19. 諸 会 費	3,962	全国自治体病院協議会負担金他
20. 手 数 料	57,087	血液細菌検査 88 人材派遣手数料 35,936 クリーニング(シーツ等) 789 保菌者検査 66 麻薬申請 195 X線被爆測定 1,549 病院マットレス洗浄 44 医療機器等廃棄 216 終夜睡眠ポリグラフ検査 393 医師居住用住宅仲介 350 職員採用試験実施 825 液体酸素貯槽設備検査 176 医師研修マッチング 55 院内清掃手数料 154 給茶機点検 36 現像廃液等処理 811 計量器検査手数料 133 特定化学物質障害予防 208 医療機器立会い 875 浄化槽法定検査 50 臨床検査精度管理調査 111

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	4. 減 価 償 却 費	567,163	612,932	△ 45,769

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		放射線測定器校正 209 医師紹介手数料 4,320 看護師等紹介手数料 6,540 ID-LINK利用料 1,047 ストレスチェック代行手数料 468 アンケート調査手数料 540 人事給与システム利用手数料 903
21. 雑 費	26,744	
22. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,102	
1. 建 物 減 価 償 却 費	181,002	
2. 建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 費	210,394	
3. 構 築 物 減 価 償 却 費	99	
4. 器 械 備 品 減 価 償 却 費	169,814	
5. 車 両 減 価 償 却 費	852	
6. リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	5,002	

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	5. 資 産 減 耗 費	100	100	0
	6. 研 究 研 修 費	19,375	18,562	813
2. 医 業 外 費 用		208,936	214,014	△ 5,078
	1. 支 払 利 息 等	142,925	151,081	△ 8,156
	2. 雑 損 失	16,642	14,469	2,173
	3. 消 費 税	14,830	14,045	785
	4. 諸 会 費	400	400	0
	5. 研 修 指 導 費	960	840	120
	6. 長 期 前 払 消 費 税 償 却	33,179	33,179	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金額	
1. 資 産 減 耗 費	100	
1. 図 書 費	6,528	医療関係書籍
2. 旅 費 交 通 費	11,847	学会、研究会、研修旅費
3. 研 究 雑 費	1,000	
1. 企 業 債 利 息	141,201	企業債償還利息
2. 一 時 借 入 金 利 息	1,509	一時借入金利息
3. 長 期 借 入 金 利 息	99	市町村振興資金利息
4. リ ー ス 資 産 支 払 利 息	116	リース資産支払利息
1. 雑 損 失	16,642	
1. 消 費 税	14,830	
1. 諸 会 費	400	
1. 研 修 指 導 費	960	
1. 長 期 前 払 消 費 税 償 却	33,179	

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
3. 特 別 損 失		3,600	3,600	0
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	600	600	0
	2. そ の 他 特 別 損 失	3,000	3,000	0
4. 予 備 費		1,000	1,000	0
	1. 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	600	
1. 損 害 賠 償	3,000	
1. 予 備 費	1,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1) 資 本 の 収 入		413,584	398,315	15,269
1. 他 会 計 負 担 金		293,134	277,865	15,269
	1. 他 会 計 負 担 金	293,134	277,865	15,269
2. 企 業 債		120,000	120,000	0
	1. 企 業 債	120,000	120,000	0
3. 投 資		450	450	0
	1. 敷 金 戻 収 入	450	450	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金額	
1. 繰 入 金	293,134	繰入金
1. 病 院 事 業 債	120,000	医療機器整備等
1. 敷 金 戻 収 入	450	医師住宅借上用敷金

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1) 資 本 的 支 出		767,717	725,964	41,753
1. 建 設 改 良 費		151,055	154,247	△ 3,192
	1. 資 産 購 入 費	95,260	100,000	△ 4,740
	2. 工 事 請 負 費	50,000	50,000	0
	3. リ ー ス 債 務 支 払	5,795	4,247	1,548
2. 投 資		13,147	13,187	△ 40
	1. そ の 他 投 資	13,147	13,187	△ 40
3. 企 業 債 償 還 金		603,515	558,530	44,985
	1. 企 業 債 償 還 金	603,515	558,530	44,985

(単位:千円)

節		説 明
区分	金額	
1. 病 院 用 備 品 購 入 費	95,260	医療用器械及び院用備品
1. 工 事 請 負 費	50,000	
1. リ ー ス 債 務 支 払	5,795	
1. 敷 金	1,500	医師住宅借上に伴う敷金
2. 看 護 師 奨 学 金	7,760	
3. 専 門 認 定 看 護 師 修 学 資 金	1,887	
4. 支 度 金	2,000	
1. 企 業 債 償 還 金	603,515	企業債償還元金

平成31年度 橋本市病院事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数(人)		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	349	150	1,398,064
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	1	349	150	1,398,064
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	351	150	1,409,785
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	1	351	150	1,409,785
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 2	0	△ 11,721
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	0	△ 2	0	△ 11,721

手 当 の 内 訳	区 分		管理職手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	特勤手当	時間外手当
	本 年 度	損益勘定支弁職員	29,996	33,264	72,366	29,378	186,452	195,780
		資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	損益勘定支弁職員	30,125	32,316	73,871	28,617	190,494	208,188
		資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	比 較	損益勘定支弁職員	△ 129	948	△ 1,505	761	△ 4,042	△ 12,408
		資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0

なお、平成30年度において、退職手当として114,140千円を支給するため、退職給付引当金

与 費			法定福利費	退職給付費	合計
賃 金	手 当	計			
640,193	1,290,768	3,329,175	563,076	68,033	3,960,284
0	0	0	0	0	0
640,193	1,290,768	3,329,175	563,076	68,033	3,960,284
563,966	1,312,877	3,286,778	558,166	68,033	3,912,977
0	0	0	0	0	0
563,966	1,312,877	3,286,778	558,166	68,033	3,912,977
76,227	△ 22,109	42,397	4,910	0	47,307
0	0	0	0	0	0
76,227	△ 22,109	42,397	4,910	0	47,307

夜勤手当	宿日直手当	住居手当	研究手当	期末手当	勤勉手当	赴任手当	期末勤勉手当 引当金繰入額
57,962	45,898	33,118	48,000	231,670	173,369	300	153,215
0	0	0	0	0	0	0	0
58,063	44,072	31,579	49,920	240,250	170,559	300	154,523
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 101	1,826	1,539	△ 1,920	△ 8,580	2,810	0	△ 1,308
0	0	0	0	0	0	0	0

114,140千円を使用する。

2. 給 料 及 び 手 当 の 増 減 額 の 明 細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給 料	△ 11,721	給与改定に伴う増加分	2,543
		昇給に伴う増加分	4,266
		その他の減少分	△ 18,530
手 当	△ 22,109	制度改正に伴う増加分	7,827
		その他の減少分	△ 29,936

説 明	備 考
人員減に伴う減	職員異動状況 本年度 350 人 前年度 352 増 減 △ 2 採用、退職等の状況 医師△3名、看護師+3名、技師△2名
	勤勉手当 6,177 扶養手当 1,650
各種手当の増減に伴う減	管理職手当 △ 129 千円 扶養手当 △ 702 地域手当 △ 1,505 通勤手当 761 特殊勤務手当 △ 4,042 時間外勤務手当 △ 12,408 夜間勤務手当 △ 101 宿日直手当 1,826 住居手当 1,539 研究手当 △ 1,920 期末手当 △ 8,580 勤勉手当 △ 3,367 期末勤勉手当引当金繰入額 △ 1,308

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,948
	平均給与月額(円)	371,280
	平均年齢(歳)	38
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,451
	平均給与月額(円)	365,365
	平均年齢(歳)	37

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	医療職一表(円)
高 校 卒	148,600	—
大 学 卒	180,700	345,300

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			医療職一表		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日	7	0	0.0	7		
	6	6	23.1	6		
	5	4	15.4	5	5	10.0
	4	6	23.1	4	14	28.0
	3	4	15.4	3	16	32.0
	2	2	7.6	2	15	30.0
	1	4	15.4	1		
	計	26	100.0	計	50	100.0
平成 30 年 1 月 1 日	7	0	0.0	7		
	6	5	20.8	6		
	5	4	16.7	5	4	8.7
	4	5	20.8	4	17	37.0
	3	5	20.8	3	12	26.1
	2	2	8.4	2	13	28.2
	1	3	12.5	1		
	計	24	100.0	計	46	100.0

医療職一表	医療職二表	医療職三表
503,980	300,305	311,478
1,227,157	394,887	420,483
43	37	39
505,396	296,678	312,057
1,271,032	389,742	429,712
42	36	38

医療職二表(円)	医療職三表(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
短 3 205,800	看護師 224,700	148,600
212,000	助産師 231,100	180,700

医療職二表			医療職三表			合計		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7			7			7	0	0.0
6	5	6.8	6	12	6.5	6	23	6.9
5	10	13.7	5	13	7.1	5	32	9.6
4	20	27.4	4	52	28.3	4	92	27.7
3	14	19.2	3	51	27.7	3	85	25.5
2	24	32.9	2	56	30.4	2	97	29.1
1			1			1	4	1.2
計	73	100.0	計	184	100.0	計	333	100.0
7			7			7	0	0.0
6	5	6.7	6	15	8.1	6	25	7.6
5	10	13.3	5	13	7.0	5	31	9.4
4	18	24.0	4	49	26.5	4	89	26.9
3	15	20.0	3	53	28.7	3	85	25.8
2	27	36.0	2	55	29.7	2	97	29.4
1			1			1	3	0.9
計	75	100.0	計	185	100.0	計	330	100.0

(級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容)

区 分	7級	6級	5級
一般行政職	理事・事務局長	参事・課長・主幹	課長補佐
医療職一表			院長・院長代理・副院長
医療職二表		薬剤部長・技師長	副薬剤部長・副技師長
医療職三表		看護部長・副看護部長 看護師長	副看護師長

(4) 昇 給

区 分			
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B)	(人)
	昇 給 数 別 内 訳	1号給	(人)
		2号給	(人)
		3号給	(人)
		4号給	(人)
		5号給	(人)
		6号給	(人)
		7号給	(人)
		8号給	(人)
	比 率	(B)／(A)	(%)
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B)	(人)
	昇 給 数 別 内 訳	1号給	(人)
		2号給	(人)
		3号給	(人)
		4号給	(人)
		5号給	(人)
		6号給	(人)
		7号給	(人)
		8号給	(人)
	比 率	(B)／(A)	(%)

4級	3級	2級	1級
係長	主査	副主査	主事
部長	医長・副医長	医師	研修医
主任	指導員	技師	あんま・マッサージ師
主任看護師・指導員	看護師・指導員	看護師・准看護師	准看護師

合 計	一般行政職	医療職一表	医療職二表	医療職三表
349	26	50	75	198
323	25	37	70	191
0				
0				
45	1	4	7	33
278	24	33	63	158
0				
0				
0				
0				
92.6	96.2	74.0	93.3	96.5
351	26	53	77	195
340	24	48	75	193
0				
0				
36	2		8	26
304	22	48	67	167
0				
0				
0				
0				
96.9	92.3	90.6	97.4	99.0

(5) 特 殊 勤 務 手 当

区 分
給料総額に対する比率 (%)
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在) (%)
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)
代表的な特殊勤務手当の名称

(6) 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.225	2.225	4.45
前年度	2.125	2.275	4.40
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45

(7) 定 年 退 職 及 び 勸 奨 退 職 に 係 る 退 職 手 当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同 じ	同 じ	同 じ

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

全職種	一般行政職	医療職一表	医療職二表	医療職三表
14.1		28.1	1.0	7.7
85.3		100.0	54.8	93.5
88,573		345,321	6,875	32,937
医師手当、夜間看護手当、放射線取扱手当、待機手当、呼出手当				

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

最高限度額	その他の 加算措置等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
同 じ	同 じ	

差 異 の 内 容

平成31年度 橋本市病院事業会計債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳	
		期間	金額	期間	金額	料金収入	補助金
院 内 L E D 照 明 リ ー ス 料	22,680	平成26年度 ～平成30年度	10,871	平成31年度 ～平成33年度	7,392	7,392	
検 体 検 査 業 務 委 託 料	842,400	平成27年度 ～平成30年度	719,382	平成31年度	123,018	123,018	
カ ー テ ン 賃 借 料	5,800	平成27年度 ～平成30年度	4,640	平成31年度	1,160	1,160	
物 流 管 理 業 務 委 託	95,220	平成29年度 ～平成30年度	12,960	平成31年度 ～平成34年度	63,216	63,216	
院 内 滅 菌 業 務 委 託	118,645	平成29年度 ～平成30年度	19,656	平成31年度 ～平成34年度	95,878	95,878	
検 体 検 査 業 務 委 託 料	122,993	平成29年度 ～平成30年度	0	平成31年度	88,157	88,157	
内 視 鏡 シ ス テ ム 賃 借 料	33,333	平成30年度	5,910	平成31年度 ～平成35年度	27,423	27,423	
原 価 計 算 シ ス テ ム リ ー ス 料	10,835	平成30年度	1,626	平成31年度 ～平成35年度	9,209	9,209	
医 事 関 係 業 務 委 託	447,780	平成30年度	0	平成31年度 ～平成34年度	447,780	447,780	
給 食 業 務 委 託	691,533	平成30年度	0	平成31年度 ～平成35年度	691,533	691,533	
カ ー テ ン 賃 借 料	11	平成30年度	0	平成31年度	11	11	